



令和 7 年度バリューチェーン全体での 脱炭素化推進モデル事業

(個別VC支援)

事業概要

2025年 5月13日
地球環境局地球温暖化対策課
脱炭素ビジネス推進室



本モデル事業の背景・目的

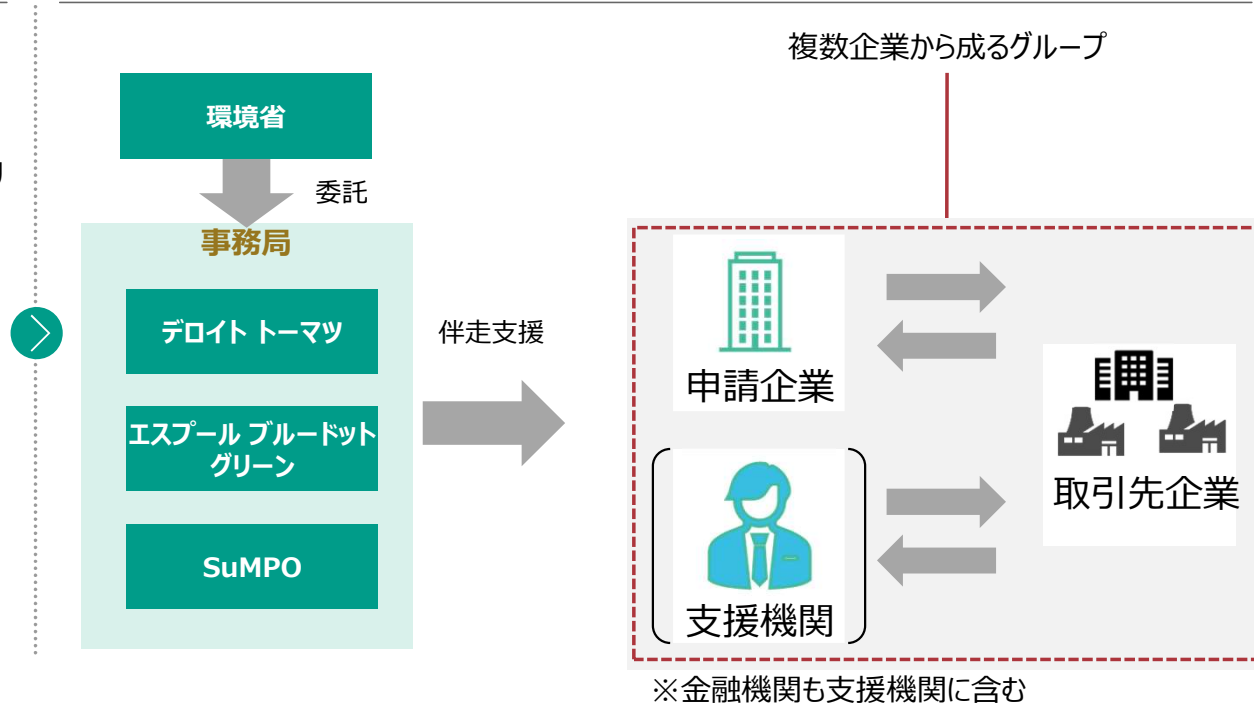


- バリューチェーン（VC）全体での温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けては、個社の取組だけでなく複数企業が連携した取組が重要
- 本モデル事業では申請者が主体となり、VC上の取引先企業数社と共同して、VC全体の脱炭素に向けたエンゲージメント方針の策定・エンゲージメントの実施を行う
- モデル事業後も継続してエンゲージメントを行う前提で、次年度以降も見据えたエンゲージメント方針策定の支援を行う

背景・目的

- 2050年までのGHG排出量の実質ゼロとするためには、自社における排出量（Scope1,2）だけでなく、取引先のサプライチェーン排出量（Scope3）の削減も重要
- しかしながら、VC上の特に中小企業においては、知見やリソース不足等により排出量算定や削減取組に課題があるため、VC内でのエンゲージメントが必要不可欠である
- このため、環境省では過年度にモデル事業により「バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド」にて取組指針を整理してきた
- 本モデル事業では、過年度に引き続き、エンゲージメント方針策定や、取引先企業等と連携して行うエンゲージメントの実践に関する取組の支援を行う

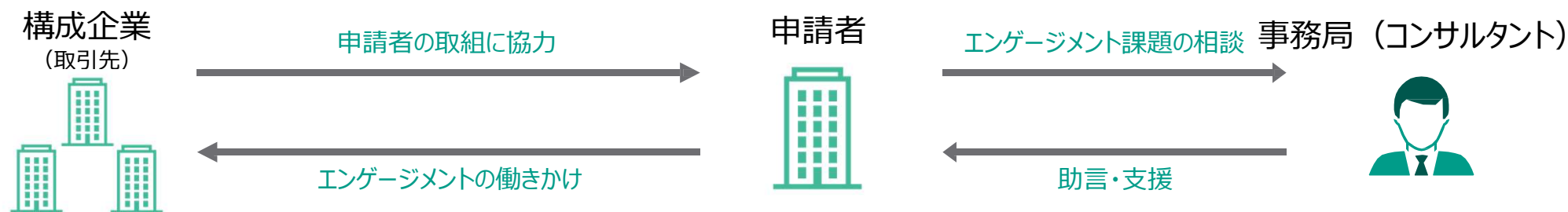
公募の対象と支援スキーム図



本モデル事業における伴走支援のイメージと、参加メリット



- 申請企業はグループを構成する企業（構成企業）の脱炭素経営推進に向け、意識醸成や目標設定、削減施策検討等の働きかけを実施
- モデル事業は申請者主体で進め、事業実施後も取組を継続・自走できるように事務局は専門的知見を基にした助言を通じて取組を支援



実施内容

- GHG排出量の算定
- 削減目標の設定 等

参加メリット

- 脱炭素経営のステップを実践できる
- 事務局・申請者の支援を受けながら、GHG排出量の算定や削減目標の設定等の取組ができる

実施内容

- 1次データを用いた自社排出量の算定
- 取引先の意識醸成
- GHG排出量算定支援
- 削減目標設定支援

参加メリット

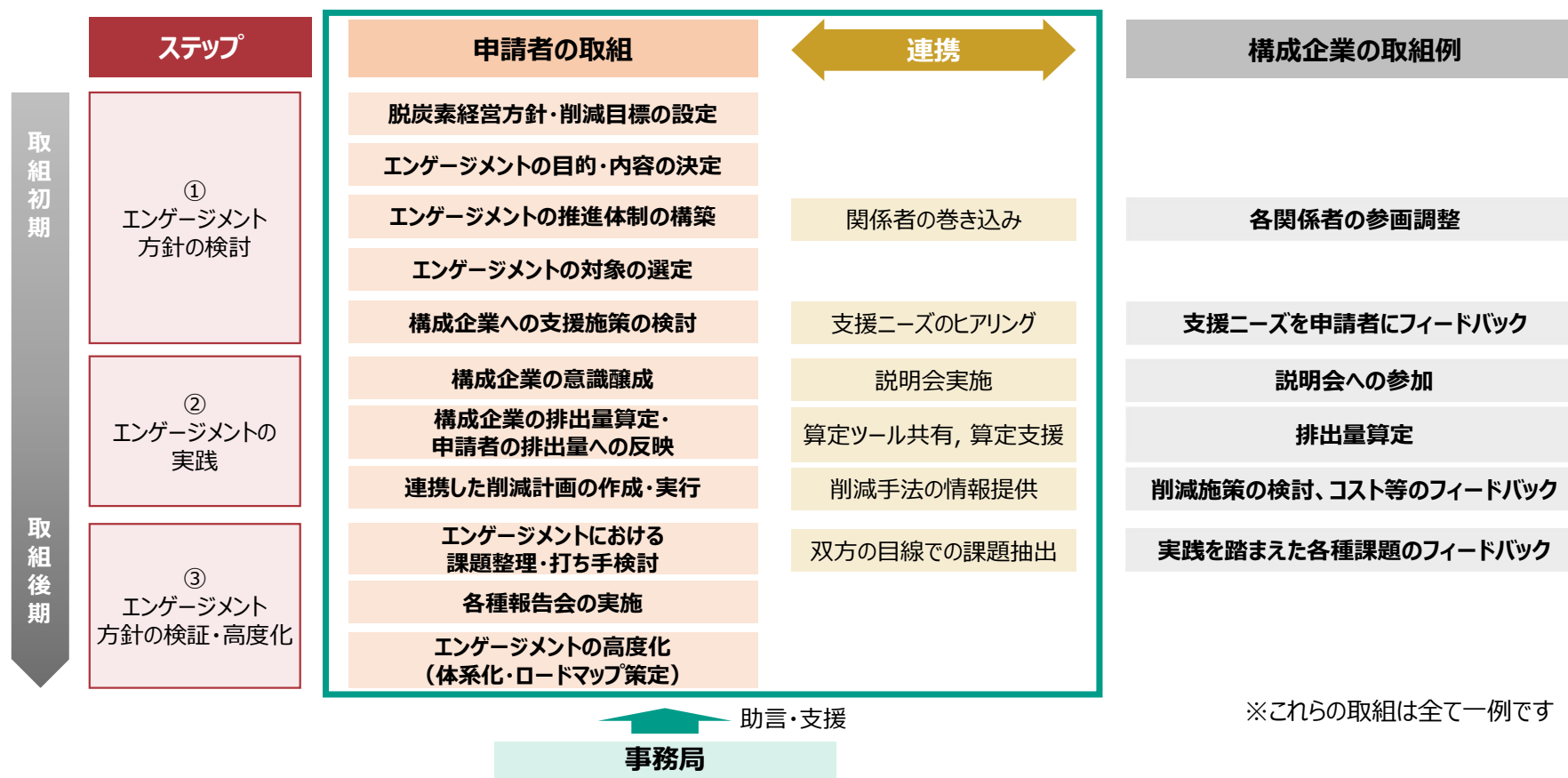
- 事務局の支援を受けながら以下が可能
- Scope3削減のためのエンゲージメント方針の検討及び実践
 - 取引先向け算定ツールや研修ツール等の作成
 - 1次データの活用
 - 削減計画の具体化

支援内容

- エンゲージメント計画に対する助言、整理支援
- エンゲージメントの進め方に対する助言
- 取引先へのエンゲージメントに必要な知見提供、資料・マテリアル作成支援

エンゲージメントを実施するステップ

- 申請者は主体的に構成企業と連携してVC全体の削減を図るための下記ステップに準じた取組を強弱をつけて実施する
- 事務局はそれらの取組に対し専門的知見を基にした助言を通じて支援する



本モデル事業の取組例

■ 本モデル事業にて想定している取組例を示す。エンゲージメントに関する取組であれば、下記に限定するものではない。

		取組例 A	取組例 B	取組例 C
座組 イメージ	座組イメージ			
	実施内容 (ポイント)	エンゲージメント方針の策定、実践、高度化の一連のステップに沿った実施	一連のエンゲージメントステップのうち、取引先と連携して行う削減計画の具体化に特に注力し、ネットゼロの達成に向けた移行計画の検討を実施	申請者と支援機関が役割分担を行い、エンゲージメントを実施
	メリット	- 事務局伴走による一連のエンゲージメントの実践及び手法の確立・体系化 - 申請者を通じた支援による、意識醸成、算定等の取組の進展 - 削減ホットスポットの把握	- 取引先と連携して行う削減計画（自社のScope3削減計画）の具体化 - 費用と削減効果を勘案した具体的な削減計画の作成 - 投資判断や補助金活用が検討できる	- 外部リソースを活用したエンゲージメントの負荷低減 - 申請者・支援機関による手厚い支援（支援機関が金融機関の場合）資金面の支援を受けられる可能性がある
	対象者	取引先へエンゲージメントをこれから行う企業	取引先と連携して削減計画の具体化を行っていきたい企業	- 独力でエンゲージメントが難しい企業 - 取引先へ脱炭素経営支援を志向する支援機関

本モデル事業の取組例 A

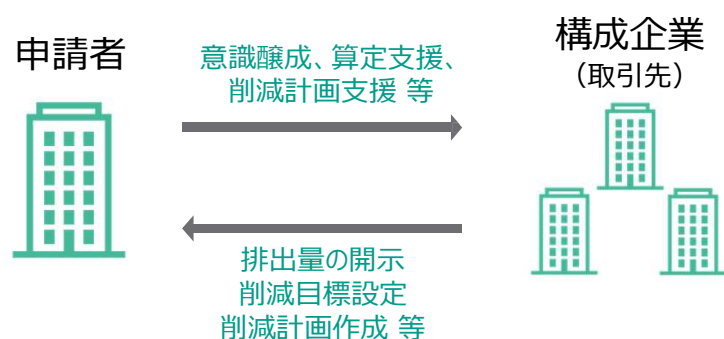
脱炭素経営の意識醸成から削減計画の作成までの一連のエンゲージメントをバランスよく実践



■ モデル事業の取組の一例を示す

- 申請者は事務局の伴走を受けながら一連のエンゲージメントを実践し、取引先企業はGHG排出量の算定や削減目標の設定を実施する

取組内容、申請者・構成企業のメリット



主な取組内容

- 申請者は、意識醸成、GHG排出量算定支援、削減目標・計画の設定支援等一連のエンゲージメントを実施
- 取引先は、支援を受けながら、GHG排出量の算定や自社のホットスポットの把握、削減目標・計画の作成を実施

申請者メリット

- 支援を受けながら一連のエンゲージメントの実践及び手法の確立・体系化ができる
- モデル事業以降終了後も活用可能な各種マテリアルの作成ができる

構成企業メリット

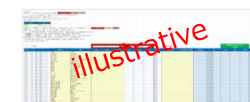
- 支援を受けながらGHG排出量の算定ができる
- 自社の排出のホットスポットが分かり、削減目標・計画が立案できる
- 削減施策の助言が受けられる

事務局支援内容（例）

- 申請者のエンゲージメント計画に対する助言、整理支援
- エンゲージメントの進め方に対する助言
- 取引先へのエンゲージメントに必要な知見提供、資料・マテリアル作成支援



研修マテリアル



算定ツール

本モデル事業の取組例 B

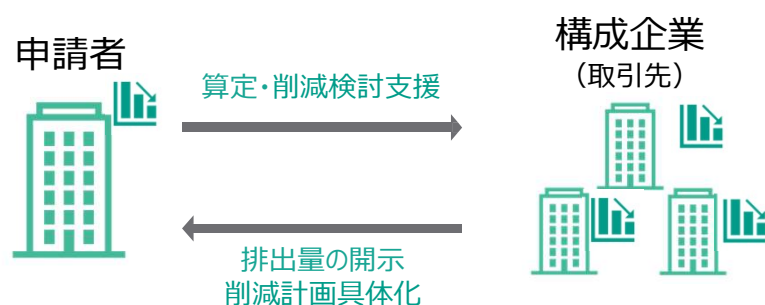
一連のエンゲージメントのうち、削減計画の具体化に特に注力し、取引先と共同で移行計画を検討



- モデル事業の取組の一例を示す

- 申請者は事務局の伴走を受けながら一連のエンゲージメントを実践するが、算定～削減計画の具体化までを特に重点的に実施する。

取組内容、申請者・構成企業のメリット

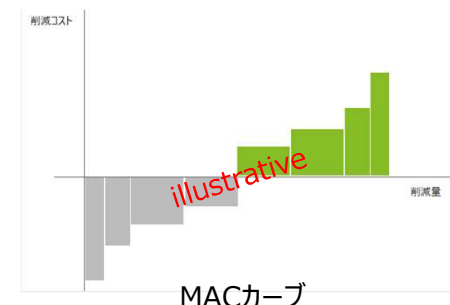


主な取組内容

- 申請者は、取引先に対してインターナルカーボンプライシング (ICP) ※1を活用したMACカーブ※2の作成等、削減計画の具体化や移行計画※3作成を支援
- 取引先は、支援を受けながら、GHG排出量の算定や削減目標・計画の作成、削減施策の効果と費用等の計画の具体化を行う

事務局支援内容 (例)

- ICPの設定や活用方法に対するレクチャー・助言
- MACカーブの作成支援
- 移行計画の作成のポイントや具体化の支援



申請者メリット

- 算定に加え、事務局の支援を受けながら取引先の削減計画の具体化を進めることができる
- 取引先の削減の見通しを持つことができるようになる

構成企業メリット

- 漠然とした削減目標ではなく、費用と削減効果を勘案した具体的な削減計画を作成することができる
- 削減に向けた投資判断や資金繰りの具体的な検討ができる

※1 ICP：企業内部で独自に設定する炭素価格であり、低炭素投資・対策を推進する仕組み

※2 MACカーブ：個別の削減対策について、削減ポテンシャルと削減コストを把握した上で、削減コストの安い順に各対策の削減ポテンシャルを並べたもの

※3 移行計画：機構関連リスクと機会に対する組織の事業戦略の一部であり、低炭素経済への移行を支援する一連の計画と行動を示すもの

本モデル事業の想定スケジュール



- 事務局の支援を受けつつ、約 8 ヶ月間にわたり、申請者は一連の取組を実施する
- 経営層向け進捗報告会（3 回程度）、合同報告会を通じ、モデル事業により得られた成果・ノウハウを共有
- 脱炭素経営フォーラム（仮称）にて、モデル事業での取組を対外的に発信いただく

検討会



申請者の
取組内容
例

構成企業
の
取組内容
例

経営層へ
の
報告等

※このスケジュールは一例です

モデル事業に取り組む上での留意事項



- 円滑な事業推進体制の構築や、エンゲージメントのロールモデルを創出するという観点から、取組に関する積極的な発信が求められる

円滑な 事業推進

継続的・主体的な取組に向けた体制を構築する

- モデル事業で実施する構成企業への支援等の取組の推進に必要なリソース・体制を確保する
- モデル事業期間後も継続して取組を実施するために必要な計画やエンゲージメントに必要な研修資料、算定ツール等のマテリアル作成を主体的に実施すること

本事業の取組を明確化する

- 自社のScope3削減に向けたエンゲージメントに関する目的や中長期的な目標を設定し、本事業で取り組みたい内容を明確にする

ロール モデルの 創出

環境省/政府が事業に関して発信・発表することに対し、積極的に協力する

- 環境省の各種ガイドライン等における取組を記載する
- 報告会：社内の経営層に対する取組の成果や次年度計画の報告をする
- 脱炭素経営フォーラム (仮称)：本モデル事業の取組等を発表する

申請者としてエンゲージメントの計画を立てたうえでモデル事業以降取組を継続する

申請者公募の選定基準



- 応募書類及び必要に応じヒアリングを実施し、下記選定基準を踏まえて選定を行う
- 本モデル事業では複数主体での取組を想定しているため、1社以上の構成企業参加・同意を必須とする

要件の区分

基準の概要

必須要件 (共通)

- ① 申請者として自社のScope1,2,3の算定を完了している（Scope3については主要な排出カテゴリのみの場合も可）
- ② 申請者として自社のScope3削減に向けたエンゲージメントに関する目的や中長期的な目標があり、本事業で取り組みたい内容が明確である
- ③ 1社以上の構成企業（取引先）の参加が確実である
- ④ 検討に必要なリソースを確保している
- ⑤ 本モデル事業での取組内容についての環境省/政府からの発信に協力できる
- ⑥ 申請者と支援機関の役割分担が明確である（支援機関連携を想定する場合）

加点要件

- ① 2社以上の構成企業（取引先）の参加が確実である
- ② 構成企業に中小企業が含まれている
- ③ 申請者がSBT認定やそれに準ずる目標設定をしている
- ④ 構成企業がScope1,2の算定を完了している
- ⑤ 本モデル事業での取組内容として、削減計画やネットゼロに向けた移行計画を具体化する計画が含まれている

(参考) 令和5,6年度実施モデル事業



■ 過去2か年のモデル事業の取組内容

R5年度	E・Jホールディングス株式会社	セブン-イレブン・ジャパン株式会社	総合警備保障株式会社	株式会社FUJI
社名				
業種	建設コンサルタント業	コンビニエンスストア業	警備業	製造業
取組内容	- 下請法に配慮したエンゲージメントの検討 - 取引先に対する算定研修やフォーマットを提供し、算定を依頼	- 取引先とNDAを締結し情報の秘匿性に配慮 - 自社のペットボトル飲料製品のカーボンフットプリントの算定	取引先に対する算定研修やフォーマットを提供し、算定を依頼	- 多国籍な取引先従業員に向けた意識醸成 - 省エネ診断を活用した取引先への削減検討依頼
R6年度	株式会社カナエ	田中鉄工株式会社	アスクル株式会社	
社名				
業種	軟包装資材の販売・受託包装加工	アスファルトプラント設計製造	法人・個人向けEC	
取組内容	- Scope3カテゴリ1の削減を目的とした1次データ活用 - サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減取組検討	- 自社プラント販売先の排出量削減を目的とし、全油連と連携した販売先の化石燃料を廃食油に置換する仕組みづくり - 廃食油活用による、販売先の排出量削減の取組効果の見える化	- SBTエンゲージメント目標を踏まえた、主要サプライヤにおける削減目標設定 - サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減目標設定支援	